

## 令和 8 年度 小鹿野町地籍調査業務委託共通仕様書

### (目的)

第 1 条 本仕様書は、小鹿野町（以下「委託者」という。）が国土調査法に基づいて実施する地籍調査業務に適用する。

2 本仕様書は、委託者が国土調査法第 10 条第 1 項又は同法第 10 条第 2 項の規定に基づき、土地改良区等又は国土交通省令で定める要件に該当する法人（以下「受託者」という。）へ業務を委託し実施する地籍調査事業の各作業内容等について定めるものとする。

### (作業規程)

第 2 条 本業務の実施にあたっては、本仕様書及び業務委託契約書のほか、次の各号に掲げる関係法令等に基づき実施するものとする。

- (1) 国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）
- (2) 国土調査法施行令（昭和 27 年政令第 59 号）
- (3) 国土調査法第 10 条第 2 項に規定する国土交通省令に定める要件を定める省令（平成 22 年国土交通省令第 50 号）
- (4) 地籍調査作業規程準則（昭和 32 年総理府令第 71 号）
- (5) 同運用基準（平成 14 年国土国第 590 号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (6) 地籍図の様式を定める省令（昭和 61 年総理府令第 54 号）
- (7) 地籍簿の様式を定める省令（昭和 53 年総理府令第 3 号）
- (8) 地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成 27 年 3 月 30 日国土籍第 267 号）
- (9) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成 28 年 8 月 22 日国土籍第 127 号）
- (10) 地籍調査事業（2 項委託）実施要領（平成 24 年 3 月 29 日国土籍第 567 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (11) 2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程（平成 24 年国土籍第 568 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (12) 2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則（平成 24 年国土籍第 569 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (13) 地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成要領（平成 23 年第 13 号国土交通省土地・水資源局長通知）
- (14) 地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成に関する留意事項について（令和 3 年 3 月 31 日国不籍第 580 号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (15) 地籍測量に用いる器械の点検要領（平成 23 年 12 月 27 日国土籍第 280 号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- (16) 基準点測量作業規程準則（昭和 61 年総理府令第 51 号）
- (17) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）及び同法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）及び同規則

- (18) 公共測量作業規程の準則（昭和 26 年 8 月 25 日建設省告示第 800 号）
- (19) 地籍調査成果電子納品要領（令和 3 年 3 月 31 日国不籍第 579 号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知）
- (20) 地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例（平成 29 年 11 月版国土交通省土地・建設産業局）
- (21) 航測法を用いた地籍調査の手引（令和 4 年 4 月 19 日国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課企画専門官事務連絡）
- (22) 航測法を用いた地籍調査のポイント（令和 4 年 4 月 19 日国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課企画専門官事務連絡）
- (23) 地籍調査に係る通達及び先例
- (24) その他不動産（土地）関連法規

（提出書類等）

第 3 条 受託者は、契約締結後 14 日以内に次の各号に掲げる書類を提出し、委託者の承認を受けなければならない。また、その計画を変更しようとするときも同様とする。

- (1) 作業実施計画書
- (2) 作業工程表
- (3) 着手届
- (4) 受託工程監督者届
- (5) 受託検査者届
- (6) 主任技術者届
- (7) 実施体制表
- (8) その他委託者が指示する書類

（技術者の資格等）

第 4 条 受託者は、委託者との連絡、調整にあたる主任技術者及び受託工程管理者を定め、その氏名その他必要な事項を委託者へ通知するものとする。

- 2 前項で定める者は、地籍調査に係る法令の趣旨を理解し、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理に精通した者でなければならない。

（打合せ）

第 5 条 作業実施中の重要な指示、協議、および打合せ内容は「業務打合せ記録簿」（以下、「本記録」という。）に記録すること。なお、本記録の作成は受託者が行うものとする。

- 2 打合せの実施時期については、委託者と協議し随時実施することとし、基本は毎月月末に行うこととする。

(資料等の貸与)

第6条 本業務を実施するうえで必要な資料等（委託者以外の第三者が管理する資料等を含む。）は、委託者が主任技術者に貸与する。

2 主任技術者は、本業務遂行上、貸与資料等の複製が必要な場合は、委託者の承諾を得て行うこと。

3 主任技術者は、貸与資料等及び前項の複製品については、その重要性を認識し、破損、紛失、盗難等の事故のないように管理し、取り扱い、本業務の完了後委託者の照合を受け速やかに返却すること。

(使用機器)

第7条 本業務に使用する機器は、測量精度を十分保持するものとし、使用機器名を記載した書類及び器械の点検確認書又は検定証明書を委託者に提出し承認を得るものとする。

(官公庁その他への手続等)

第8条 受託者は、作業実施のための必要な関係官公庁その他に対する諸手続は、委託者と協議のうえ、迅速に処理しなければならない。

2 受託者は、関係官公庁その他に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を委託者に申し出て協議するものとする。

(秘密厳守)

第9条 受託者は、本業務の遂行上知り得た個人情報及びすべての事項について、本契約期間及び契約終了後も第三者に漏洩してはならない。

2 受託者は、本業務の遂行上知り得た個人情報及びすべての事項について、本契約期間及び関係する法令並びにガイドライン等を遵守するとともに、貸与資料等に関しても、個人情報の保護対策を行い、管理・保管するものとする。

3 業務上収集した情報を委託者の許可なく複写及び加工し、第三者へ提供してはならない。

(身分証明書及び土地の立入り)

第10条 受託者は業務の実施にあたり、委託者が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があればこれを提示すること。

2 調査のため他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者又は占有者にその旨を通知すること。

3 宅地、垣及び柵等で囲まれた土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ占有者に許可（承認）を得るか、委託者と協議の上対処すること。

4 受託者は、業務終了後、速やかに身分証明書を委託者に返却すること。

(工程管理)

第 11 条 受託者は、本業務の実施にあたり、2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程並びに同細則に基づき実施するものとする。

- 2 受託者は、主任技術者による工程ごとの自社点検を行った後、受託監督者が「工程管理及び検査の要目一覧表」に従い点検を実施するものとする。
- 3 受託者は現場作業日誌を記録し、毎月末に進捗状況等を委託者に報告するものとする。

(工程検査)

第 12 条 受託者は、業務の実施にあたり、2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程並びに同細則に基づき実施するものとする。

- 2 受託検査者は、原則として工程大分類ごとに検査を行い、検査成績表を作成して委託者の検査を受けるものとする。

(再委託)

第 13 条 受託者は、本業務の実施にあたり、書面により事前に委託者の承諾を得た場合に限り、本契約に基づく委託業務の一部を第三者（以下「再委託先」という。）に対し再委託できるものとする。

- 2 受託者は、再委託をする場合、事前に委託者へ再委託承諾申請書を提出するものとする。なお、再委託承諾申請書へは次の各号に掲げる内容を記載すること。
  - (1) 再委託先の住所
  - (2) 再委託先の名称
  - (3) 再委託先の設立年月日
  - (4) 再委託先の担当技術者（住所、氏名、生年月日及び資格情報）
  - (5) 再委託する業務の契約金額
  - (6) 再委託する必要性
  - (7) 再委託先を選定した理由
- 3 受託者は、再委託先と再委託契約した場合は、契約書の写しを委託者へ提出すること。
- 4 再委託先が複数ある場合は、再委託先ごとに再委託承諾申請書を作成し提出すること。
- 5 受託者は、再委託先の行為について、連帯してその責任を負うものとする。

(成果の検定)

第 14 条 受託者は、成果品について地籍調査事業工程管理及び検査規程細則の「6 第三者機関による地籍調査成果品の検定」に定める基準を満たす機関による検査を受けなければならない。

(成果品の検査)

第 15 条 受託者は、本業務の成果品の検査時に主任技術者立会いの下、工程ごと又は業務完了後、工程管理及び検査の要目一覧表に規定された検査の要目についてその記録及

び成果の全数若しくは抽出により実施される検査を受けなければならない。

- 2 受託者は、委託者から修正の指示があった場合には、速やかに修正し、再検査を受けること。

(成果品の瑕疵担保)

第 16 条 受託者は、本業務の引き渡し後においても、国土調査法第 19 条第 2 項による成果の認証が終了するまでの間、現地と成果品の不一致及び技術的に不当な測量並びにその他明らかに受託者の瑕疵と判断される事項については、正当な成果品と認められるまで、受託者の責任において、訂正、再測量等を実施すること。

(成果品の帰属)

第 17 条 本業務で使用された資料及び成果品等は、すべて委託者に帰属するものとし、受託者は、委託者の承諾を得ないで他に公表、貸与してはならない。

(業務の完了)

第 18 条 本業務の完了は、受託者が委託者に業務完了届と成果品を添えて提出し、第 15 条に規定する検査に合格した時をもって完了する。

(保安)

第 19 条 受託者は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑を及ぼさないよう次の各号により作業しなければならない。

- (1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所管官公庁と協議の上、実施すること。
- (2) 本業務従事者は常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。
- (3) 本業務中事故が発生した場合は、所要措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容について、速やかに委託者へ報告すること。なお、本業務中の事故で発生する損害賠償等の責任は受託者が負うものとする。

(疑義)

第 20 条 本業務の実施にあたっては、本仕様書に明示のない事項、その他疑義のある場合は、速やかに委託者と受託者が協議の上決定し、受託者はその指示に従うものとする。